日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年12月 4日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-352656

[ST. 10/C]:

[| P 2 0 0 2 - 3 5 2 6 5 6]

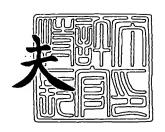
出 願 人
Applicant(s):

ヤマハ発動機株式会社

2003年 8月19日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

PY50763JP0

【提出日】

平成14年12月 4日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B63B 35/73

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県磐田市新貝2500番地 ヤマハ発動機株式会社

内

【氏名】

伊藤 謙二

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県磐田市新貝2500番地 ヤマハ発動機株式会社

内

【氏名】

谷 聖志

【特許出願人】

【識別番号】

000010076

【氏名又は名称】 ヤマハ発動機株式会社

【代表者】

長谷川 至

【代理人】

【識別番号】

100087619

【弁理士】

【氏名又は名称】 下市 努

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

028543

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9102523

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 水ジェット推進艇の運転制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 水流を後方に噴射してその反動で航走する水ジェット推進艇の運転制御装置において、スロットル操作量が最小のときエンジン回転数を旋回力が得られる旋回可能回転数に保持する旋回可能回転数保持手段と、エンジン回転数を上記旋回可能回転数以下に調整可能とする低速時回転数制御手段とを備えたことを特徴とする水ジェット推進艇の運転制御装置。

【請求項2】 水流を後方に噴射してその反動で航走する水ジェット推進艇の運転制御装置において、スロットル操作量が最小のときエンジン回転数を旋回力が得られる旋回可能回転数に保持する旋回可能回転数保持手段と、水流が噴射された状態で船体を略停止状態に保持可能とする中立位置を有するシフト位置制御手段とを備えたことを特徴とする水ジェット推進艇の運転制御装置。

【請求項3】 請求項2において、シフト位置が中立位置の場合にのみエンジン始動を可能とするエンジン始動制御手段を備えたことを特徴とする水ジェット推進艇の運転制御装置。

【請求項4】 請求項1又は2において、上記旋回可能回転数保持手段は、スロットル操作量が最小の状態でシフト操作がなされた時には、エンジン回転数を上記旋回可能回転数より低いエンジン回転数にすることを特徴とする水ジェット推進艇の運転制御装置。

【請求項5】 請求項4において、上記旋回可能回転数保持手段は、エンジン回転数を上記旋回可能回転数より低いエンジン回転数に一時的に落とした後に上記旋回可能回転数まで徐々に上昇させることを特徴とする水ジェット推進艇の運転制御装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、水流を船体後方に噴射しその反動で水上を滑走する水ジェット推進 艇の運転制御装置に関し、詳細には低速航走時あるいは急減速時の旋回性の改善 に関する。

 $[0\ 0\ 0\ 2]$

【従来の技術】

水ジェット推進艇は、水流の噴射方向を可変制御することにより所望の方向に 旋回するように構成されているため、水流の噴射量が極端に少なくなると所要の 旋回性が得られない。この旋回性を確保できるようにするため、例えば操舵ハン ドルの操舵角度が所定角度以上になると、エンジン回転数を、操船者の手動スロットル操作量に関わらず旋回するために必要な推進力を確保可能の回転数に制御 するようにしたものが提案されている(例えば特許文献 1 参照)。

[0003]

【特許文献1】

米国特許番号6, 336, 833B1

[0004]

【特許文献2】

米国特許番号6, 159, 059

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところが、上記従来装置の場合、操舵ハンドルの操舵角度が所定値を越えると、操船者の手動によるスロトッル操作量に関係なく所定の推進力が得られるエンジン回転数に制御するようにしているので、操船者が自然な操舵感を得ることができず、違和感を生じ易いといった問題がある。

[0006]

本発明は、上記従来の問題点に鑑みてなされたものであり、スロットル操作を していない場合にも必要な旋回性を得ることができ、また操船者が自然な操舵感 を得ることができる水ジェット推進艇の運転制御装置を提供することを課題とし ている。

[0007]

【課題を解決するための手段】

請求項1の発明は、水流を後方に噴射してその反動で航走する水ジェット推進

3/

艇の運転制御装置において、スロットル操作量が最小のときエンジン回転数を旋 回力が得られる旋回可能回転数に保持する旋回可能回転数保持手段と、エンジン 回転数を上記旋回可能回転数以下に調整可能とする低速時回転数制御手段とを備 えたことを特徴としている。

[00008]

請求項2の発明は、水流を後方に噴射してその反動で航走する水ジェット推進 艇の運転制御装置において、スロットル操作量が最小のときエンジン回転数を旋 回力が得られる旋回可能回転数に保持する旋回可能回転数保持手段と、水流が噴 射された状態で船体を略停止状態に保持可能とする中立位置を有するシフト位置 制御手段とを備えたことを特徴としている。

[0009]

請求項3の発明は、請求項2において、シフト位置が中立位置の場合にのみエ ンジン始動を可能とするエンジン始動制御手段を備えたことを特徴としている。

$[0\ 0\ 1\ 0\]$

請求項4の発明は、請求項1又は2において、上記旋回可能回転数保持手段は 、スロットル操作量が最小の状態でシフト操作がなされた時には、エンジン回転 数を上記旋回可能回転数より低いエンジン回転数にすることを特徴としている。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

請求項5の発明は、請求項4において、上記旋回可能回転数保持手段は、エン ジン回転数を上記旋回可能回転数より低いエンジン回転数に一時的に落とした後 に上記旋回可能回転数まで徐々に上昇させることを特徴としている。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

【発明の作用効果】

請求項1の発明に係る水ジェット推進艇の運転制御装置によれば、操船者がス ロットルレバーから手を離す等してスロットル操作量が最小になると、エンジン 回転数は、旋回力が得られる旋回可能回転数に保持される。従って、操船者が転 舵した場合には、エンジン回転数が上記旋回可能回転数であることから、旋回に 必要な推進力が得られ、従って旋回性を確保できる。

$[0\ 0\ 1\ 3\]$

またこの場合、スロットル操作量を最小にしている間は常時旋回可能回転数に保持されるのであるから、転舵操作を行なった場合にのみエンジン回転数が高くなる上記従来装置に比較して操船者は自然な操舵感を得ることができる。

[0014]

また着岸時のようにより低速の航走が必要な場合には、エンジン回転数を上記 旋回可能回転数以下に調整可能としているので、着岸時又は離岸時の航走に支障 が生じることはない。

[0015]

請求項2の発明によれば、水流が噴射された状態で船体を略停止状態に保持可能とする中立位置を付加したので、例えばエンジン始動時に船体が急に走り出す等の操船者の意に反した艇の挙動を防止できる。

[0016]

また請求項3の発明によれば、シフト位置が上記中立位置の場合にのみエンジン始動を可能としたので、エンジン始動時の操船者の意に反した艇の挙動をより 一層確実に防止できる。

[0017]

請求項4の発明によれば、エンジン回転数が旋回可能回転数に保持されている場合にシフト操作がなされると、エンジン回転数が上記旋回可能回転数より低いエンジン回転数に一時的に落とすようにしたので、シフト操作時の艇の急激な挙動、ショックを緩和できる。

[0018]

さらにまた請求項5の発明では、シフト操作時、低いエンジン回転数に落した 後、上記旋回可能回転数まで徐々に上昇するのでシフトショックを緩和しつつ旋 回に必要な推進力を確保できる。

[0019]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を添付図面に基づいて説明する。

[0020]

図1ないし図6は、本発明の第1実施形態による水ジェット推進艇の運転制御

装置を説明するための図であり、図1は水ジェット推進艇の左側面図、図2はスロットルレバーとスロットルバルブとの関係を示す模式図、図3は噴射ノズル及びシフト機構を模式的に示す図、図4はリバースバケットの動作を示す図、図5は本実施形態装置の動作を概念的に示す図、図6は動作を説明するためのフローチャートである。

[0021]

図1~図4において、1は本実施形態装置が搭載された水ジェット推進艇である。この水ジェット推進艇1の船体2は、バスタブ状のハル2aと蓋板状のデッキ2bとを水密に接合してなる略密閉された箱状のものである。上記デッキ2bの中央部付近には操舵ハンドル3が左右に回動自在に配設され、該操舵ハンドル3の後方には騎乗タイプのシート4が搭載されている。また上記船体2内にはエンジン5が搭載され、該エンジン5の出力軸5aに水ジェット推進機6の駆動軸6aが接続されている。

[0022]

上記水ジェット推進機6の駆動軸6aは上記ハル2aの底部に筒状に形成されたダクト7内に挿入され、該駆動軸6bの後端部にはダクト7の後部に位置するように配置されたインペラ6bが固定されている。上記ダクト7の吸込み口7aはハル2aの底面に開口し、船体後方に向かって開口する吐出開口7bには噴射ノズル8が接続されている。

[0023]

上記噴射ノズル8は、上記ダクト7の吐出開口7bを徐々に小径に絞り込む円錐台形状をなしている。該噴射ノズル8の後端には水流の噴射方向を変化させるガイド部材9が垂直軸9a回りに左右方向に回動可能に支持されている。このガイド部材9は、円弧状の後壁9b,上壁9c,底壁9d及び左,右側壁9g,9gを有する箱状のもので、後壁9bには前進時に水流を後方に向けて噴射させる前進用噴射口9eが形成され、また底壁9dには後進時に水流を前方に向けて噴射させる後進用噴射口9fが形成されている。上記ガイド部材9は、操作ケーブル10により上記操舵ハンドル3の操舵軸3bに連結されており、該操舵ハンドル3を左右に操舵すると上記ガイド部材9が左右に回動し、これにより水流の噴

射方向が変化し、船体は左右に旋回する。

[0024]

また上記ガイド部材9には上記後進用噴射口9eを開閉するリバースバケット 11が装着されている。このリバースバケット11は、上記ガイド部材9の後壁 9bに沿う円弧状をなす後壁11aと左右側壁11b,11bを有する側面視略 扇形状をなしており、左,右側壁11b,11bの基端部が回動軸11cを介し て上記ガイド部材9の左,右側壁9g,9gに上下回動可能に支持されている。

[0025]

また上記リバースバケット11は操作ケーブル12により上記操舵ハンドル3 の近くに配置されたシフト機構13の駆動レバー13aに連結されている。このシフト機構13は、シフトレバー13bを回動させることによりギヤ13cを介して駆動レバー13aを回動させ、上記リバースバスケット11を前進位置a、中立位置b、及び後進位置cに回動させるように構成されている。

[0026]

上記リバースバスケット11が前進位置 a に位置すると上記前進用噴射口9 e が全開となり、水流は後方に噴射され、艇は前進する。また上記リバースバスケット11が中立位置 b に位置すると該噴射口9 e の下部が一部開となり、水流の後方への噴射による推進力と前方への噴射により推進力が釣り合い、艇はその位置に停止する。また上記リバースバスケット11が後進位置 c に位置すると噴射口9 e が全閉となり、水流は後進用噴射口9 f から前方に向けて噴射され、艇は後進する。

[0027]

なお13 c は上記シフト機構13におけるシフト位置を検出するセンサであり、また13 d は上記シフト機構13を等を船体に取り付けるためのブラケットである。

[0028]

上記エンジン5の吸気通路16には燃料噴射弁(図示せず)が配設され、該燃料噴射弁の上流側に配設されたスロットルバルブ14は、これの弁軸14aの外端部に固定されたスロットルプーリ14b及びスロットルケーブル15を介して

上記操舵ハンドル3に配設されたスロトルレバー3aに接続されている。このス ロットルレバー3aを矢印d方向に回動させるとスロットルバルブ14の弁板1 4 c が吸気通路 1 6 を開き、吸気量が増加し、これに伴って燃料噴射量が増大さ れ、エンジン回転数が増大する。なお、上記スロットルバルブ14は戻りばねに より上記吸気通路16を略全閉する低アイドリング開度(図2に破線で示す)に 付勢されている。

[0029]

そして上記スロットルレバー3aと上記スロットルケーブル15との接続部に は、操船者によるスロットルレバー3aの操作量が最小のとき、即ち操船者がス ロットルレバー3aから手を離した時に上記スロットルバルブ14の弁板14c の開度を高アイドリング開度(図2に実線で示す)に規制し、もってエンジン回 転数を旋回力が得られる旋回可能回転数(高アイドリング回転数)に保持する旋 回可能回転数保持機構(以下、保持機構と記す)17が設けられている。なお、 この保持機構17は、エンジン回転数を上記旋回可能回転数以下、具体的には上 記低アイドリング回転数に調整可能とする低速時回転数制御手段としても機能す る。

[0030]

上記保持機構17は、操作レバー17aを回動可能に、かつ保持ばね17bに より図示実線で示す通常モード位置に回動付勢し、該操作レバー17aの先端部 で上記スロットルレバー3aを上記高アイドリング開度に保持するよう構成され ている。この操作レバー17aはガイド溝17cの先端の凹部17dに係止する ようになっている。

[0031]

また上記操作レバー 1 7 a を上記凹部 1 7 d から外して図示二点鎖線で示す低 速モード位置に回動すると上記スロットルレバー3aは低アイドル開度に保持さ れる。

[0032]

上記操作レバー17aが図示実線で示す通常モード位置にあるとき、上記スロ ットルバルブ14の弁板14cは図示実線で示す高アイドリング開度に保持され 、エンジン回転数は高アイドリング回転数に保持される。一方、上記操作レバー 17aを図示二点鎖線で示す低速モード位置に回動させると、該操作レバ17a はこの低速モード位置に保持され、上記弁板14cは図示二点鎖線で示す低アイドリング開度に保持され、エンジン回転数は上記低アイドリング回転数に保持される。

[0033]

本実施形態推進艇1における作用効果を主として図5,図6のフローチャート に基づいて説明する。

[0034]

本実施形態推進艇1では、エンジンの始動操作をする場合には、スロットルレバー3aから手を離し、シフト機構13を中立位置とし、スタータモータを作動させる(ステップS1,S2)。エンジンが始動すると、操船者のスロットルレバー3aの操作の如何に関わらず、スロットルバルブ14が上記低アイドリング開度から高アイドリング開度に徐々に開かれ、エンジン回転数は低アイドリング回転数から高アイドリング回転数に徐々に増加する(ステップS4)。そしてこのとき上記リバースバケット11は、図3及び図4(b)に示すように、中立位置bに位置しており、そのため後進用噴射口9eが僅か開いた状態となっている。これによりエンジン始動に伴って推進機6からの水流が徐々に増加すると、その一部は後方に、残りは前方に噴射されて前、後の推進力が釣り合い、その結果、本推進艇1は停止状態に保持される。なお、ステップS2においてシフト機構13が中立位置にない場合には、上記スタータモータが回転せず、エンジンは始動されない(ステップS5)。

[0035]

このようにエンジン始動時にはエンジン回転数を徐々に増加させるとともに、シフト位置を中立位置にした場合のみエンジン始動可能としたので、前、後方向の推進力が釣り合い、艇がその位置に停止状態となることから、高アイドリング回転数を基本としながら、エンジン始動時の艇の急な挙動を回避できる。

[0036]

また本実施形態の推進艇1の通常航走時には、操船者がシフト機構13を前進

位置に切り換え、スロットルレバー3 a を任意の開度に操作する。するとこのスロットルレバー3 a の操作量に応じてスロットルバルブ14の弁板14cが吸気通路16を開閉し、該吸気通路16の開度に応じた燃料が燃料噴射弁(勿論気化器でも良い)を介して供給され、水ジェット推進艇1は操船者の意志に応じた速度で通常航走をする(ステップS6)。

[0037]

上記通常の航走状態において、操船者が速度を落として旋回する等のためにスロットルレバー3aから手を離してその操作量を最小とすると、上記スロットルバルブ14の弁板14cは、上記保持機構17により上述の高アイドリング開度に保持され、エンジン回転数は高アイドリング回転数に保持される(ステップS7)。そのため推進機6からの水流の噴射が継続され、旋回に必要な程度の推進力が得られる。その結果、操船者が操舵ハンドル3を転舵操作すると該推進艇1はその方向に確実に旋回することとなる(ステップS8)。なお、本推進艇1では、上記保持機構17を備えたことにより、上記スロットルレバー3aから手を離した状態で一定速度で航走することができ、いわゆるオートクルーズの機能も得られる。

[0038]

一方、着岸時や離岸時等のように、より低速で航走する場合には、上記保持機構17の操作レバー17aを図2の二点鎖線で示す低速モード位置に回動させる (ステップS9)。すると操作レバー17aはスロットルバルブ14のリターンスプリングの作用によりこの低速モード位置に保持され、スロットルバルブ14の弁板14cは低アイドリング開度まで閉じられ、この状態で操船者がスロットルレバー3aを操作することにより、低アイドリング回転数付近での低速航走が可能となる (ステップS10)。

[0039]

なお、スロットルレバー3aをスロットルバルブ14が高アイドリング開度を 越える開度まで操作すると上記低速モードは自動的に解除されて通常航走モード となり、この状態でスロットルレバー3aから手を離すと、エンジン回転数は再 び上述の高アイドリング回転数に保持される(ステップS11)。

[0040]

このように、本実施形態では、通常の航走中にスロットルレバー3 a から手を離して操作量を最小にすると、エンジン回転数が旋回性を確保するのに必要な推進力が得られる程度の高アイドリング回転数に保持され、転舵操作に応じて船体を旋回させることができ、旋回性を確保できる。

[0041]

また保持機構17の操作レバー17aを回動させることにより、スロットルバルブ14を低アイドリング開度まで落とすことができ、スロットルレバー3aの操作に応じて低アイドリング回転数付近での低速航走が可能であり、着岸時等の操船性を確保できる。なお停船する場合はシフト機構をニュートラルにしてエンジンを停止させる。

[0042]

ここで上記第1実施形態では、スロットルレバー3aの操作量を最小とした場合にエンジン回転数を高アイドリング回転数に保持することとしたので、この状態でシフト機構13を切り換えた場合、艇が急激な挙動を示し、切換ショックが大きくなる懸念がある。

$[0 \ 0 \ 4 \ 3]$

そこで第2実施形態では、シフト操作時、特に前進から後進に切り換えた時の 艇の急な挙動を防止するために以下の構成を採用した。即ち、スロットル操作量 が最小の状態でシフト操作がなされた時には、エンジン回転数を上記高アイドリ ング回転数より低い低アイドリング回転数に一時的に落とした後に上記高アイド リング回転数まで徐々に上昇させるのである。これにより特に後進切換時の艇の 急激な挙動を防止できる。

【図面の簡単な説明】

図1

本発明の一実施形態による運転制御装置を搭載した水ジェット推進艇の左側面図である。

【図2】

上記実施形態装置のスロットルバルブとスロットルレバーとの関係を示す模式

ページ: 11/E

図である。

【図3】

上記実施形態装置のシフト機構と噴射ノズルの関係を示す模式図である。

【図4】

上記実施形態装置のリバースバスケットの動作を示す斜視図である。

【図5】

上記実施形態装置の動作を概念的に示す図である。

【図6】

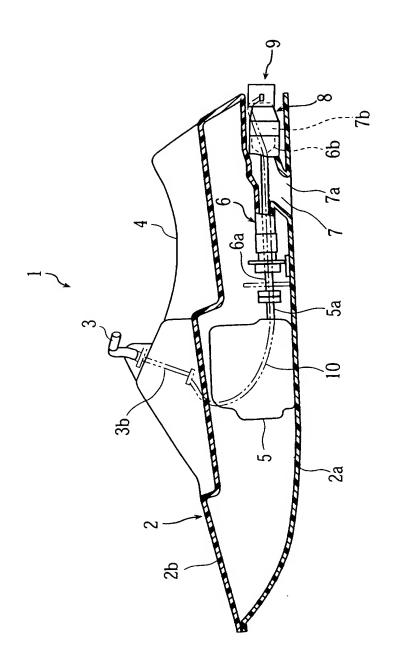
上記実施形態装置の動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

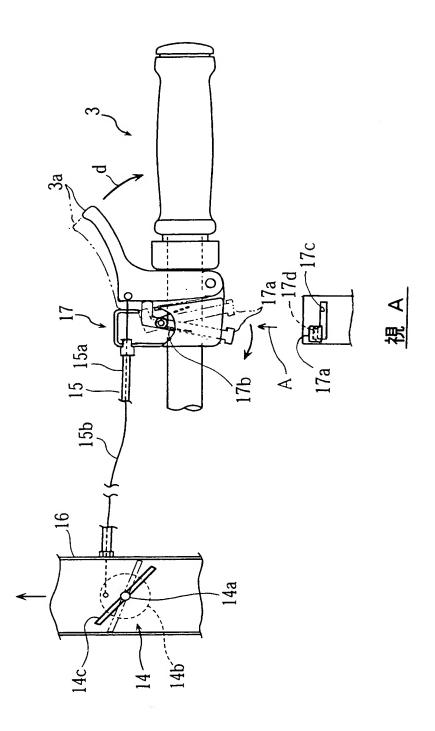
- 1 水ジェット推進艇
- 13 シフト機構 (シフト位置制御手段)
- 17 保持機構(旋回可能回転数保持手段)

【書類名】 図面

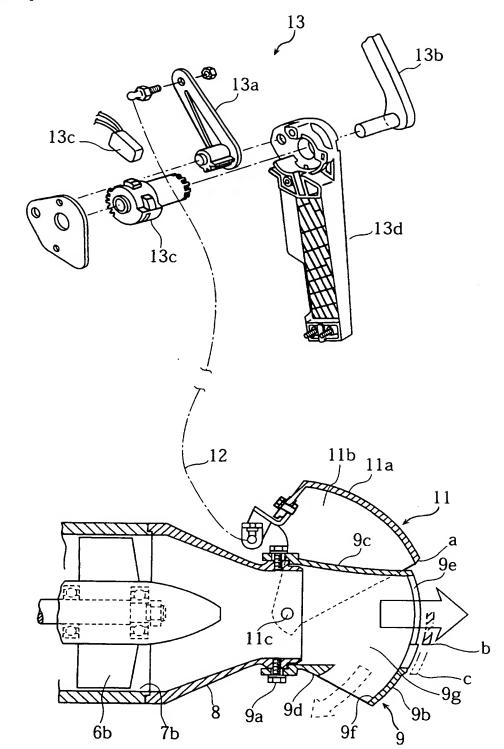
【図1】



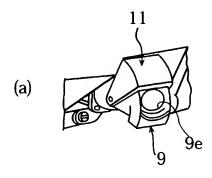
【図2】

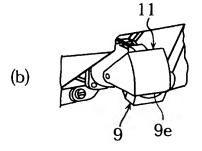


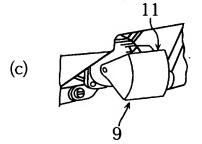
【図3】



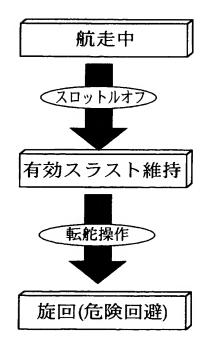
【図4】



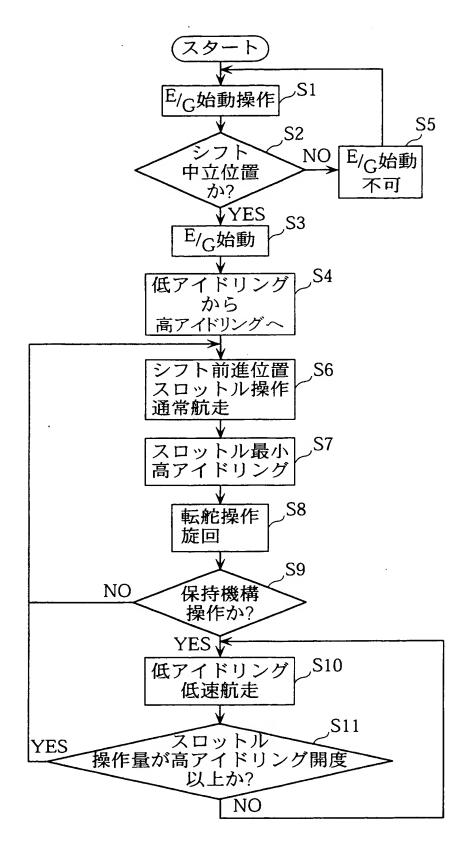




【図5】



【図6】



ページ: 1/E

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 スロットル操作をしていない場合にも必要な旋回性を得ることができ、また操船者が自然な操舵感を得ることができる水ジェット推進艇の運転制御装置を提供する。

【解決手段】 水流を後方に噴射してその反動で航走する水ジェット推進艇1の 運転制御装置において、スロットル操作量が最小のときエンジン回転数を旋回力 が得られる旋回可能回転数に保持する旋回可能回転数保持手段17と、エンジン 回転数を上記旋回可能回転数以下に調整可能とする低速時回転数制御手段とを備 えた。

【選択図】 図2

特願2002-352656

出願人履歴情報

識別番号

[000010076]

1. 変更年月日 [変更理由] 1990年 8月29日 新規登録

住 所

静岡県磐田市新貝2500番地

氏 名

ヤマハ発動機株式会社